

## 平成 28 年度 補助事業管理委員会技術検討会（第 1 回） 議事概要

- 1 日 時：平成 28 年 12 月 19 日（月）15:00～17:00
- 2 場 所：那覇第 2 地方合同庁舎 1 号館 1 階 共用 A 会議室
- 3 対象地区：県営かんがい排水事業「与勝地区」
- 4 委 員：具志 純子 沖縄県生活協同組合連合会会長理事  
杉村 泰彦 琉球大学農学部准教授  
中村 真也 琉球大学農学部教授

（五十音順、敬称略）

### 5 議 事：

平成 28 年度補助事業管理委員会技術検討会（第 1 回）を開催し、平成 22 年度完了地区である県営かんがい排水事業「与勝地区」について、事務局より事後評価説明資料（概要版）等を説明し、その内容について審議を行った。

質疑応答の概要は以下のとおり。

（委 員）

- ・事業実施により栽培が可能となった農産物の流通・販路について、事業後も適切にフォローがなされているか。例えば、収穫最終期の規格外品について、販売以外の活用も検討してはどうか。

（事務局）

- ・地区全体のフォローアップとしては、事業完了後も、土地改良区、JA、県の営農部署及び地域を含めた営農推進部会や協議会等によりを実施しているところ。
- ・また、当地区の事例では、事業により産地化が図られたことで、JAでまとめて出荷出来る体制が整ったことに加え、市場に出荷できないオクラの規格外品を活用し、オクラ麺として商品化し、農家の所得向上の一助となっている。

（委 員）

- ・沖縄は日本全体の消費地から見れば遠隔地にあり、今後、全国的な園芸産地として展開するためには、事業により計画生産の基盤が出来たことを積極的に評価すべきではないか。

（事務局）

- ・安定供給による産地の信頼性向上というキーワードで再整理したい。

（委 員）

- ・かんがい排水事業により牧草が増加した点については、全国的に見れば違和感がある。積極的に評価するのであれば、自給率向上の観点から整理してはどうか。

（事務局）

- ・担当部署へ確認の上、改めて御相談したい。

(委 員)

- ・さとうきびの単収が計画の約6割にとどまっている点について、具体的な要因分析・説明が必要ではないか。

(事務局)

- ・評価時点の単収は直近5カ年平均で算定しているが、干ばつ、台風等の影響により全体的に単収が低い年になっている。

また、地区としても、事業により高収益作物への転換が図られた結果、条件の悪いほ場にさとうきびが残ったこと等が要因として想定されるものの、再度、担当部署へ確認の上、改めて御相談したい。

(委 員)

- ・事後評価を行う基礎資料として、うるま市のデータが整理されているが、当地区における農業就業人口、新規就農者、耕作放棄地の解消面積が整理されたデータはないのか。

(事務局)

- ・把握している統計データとしては、うるま市で整理されたものとなるが、再度、うるま市及び沖縄県の各担当へデータの把握が可能かどうか確認し、改めて御説明したい。

(委 員)

- ・事業実施による自然環境の変化について、地下ダムによる影響に限定して記載してはどうか。

(事務局)

- ・地下ダムによる影響を重点的に整理し、改めて御相談したい。

(委 員)

- ・今後の課題である施設の維持管理費の節減対策として、「多面的機能支払交付金の活用」と「再生可能エネルギーの導入」の2つの記載があるが、「再生可能エネルギーの導入」に絞って記載してはどうか。

(事務局)

- ・「再生可能エネルギーの導入」に焦点を絞った内容で再整理したい。

(委 員)

- ・関連事業の関係だが、現地調査の際にい草農家から水と一緒に客土もセットで必要という要望があったのでお伝えする。

(事務局)

- ・県とも情報共有を行い、地元の要望を含め事業内容等を再度確認したい。